

No. 17

制 度 名	公民連携アドバイザー派遣事業 【一般財団法人地域総合整備財団】	主管課名	地域振興課 企画調整 G		
		問合せ先	029-301-2732		
目的・趣旨	公民連携手法による公共施設等の整備・維持管理や運営等を推進する地方公共団体の要請に応じ、シンクタンク等の専門家等を派遣し、助言等を行う。				
<p>[対象団体] 地方公共団体</p> <p>[対象事業] 下記公民連携手法について高度な専門知識、ノウハウ、経験を有する専門家等が、地方公共団体に対しアドバイスを行う。  (1) PFI/PPP  PFI 法に基づく PFI 事業の他、公民連携手法 (PPP) による公共施設等の整備、運営・管理等を行う事業</p> <p>(2) 公共施設マネジメント  自治体が保有する公共施設を総合的に把握し、財政運営と連動しながら管理運用する仕組み</p> <p>[補助要件等]  ・派遣実施時期：平成 32 年 2 月末日まで  ・助言等対象者：地方公共団体職員（原則）</p> <p>[対象経費]  ・アドバイザー等の派遣に要する経費（謝金及び旅費）（財団から直接支払い）</p> <p>[補助限度額等]  ・1 地方公共団体あたり 1 回（原則）</p> <p>[経費負担割合]</p>					
区 分		国	県	市町村	その他
市町村					10/10
[31 年度当初予算額] 千円		[31 年度補助対象団体] 平成 31 年度事業は募集終了			
<p>[備考]  翌年度の事業要望調査は、毎年 12 月頃に一般財団法人地域総合整備財団から都道府県を通じて行われる。</p>					